

平成26年度事業報告

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

I. 会員の状況

平成26年度内会員の異動

退会1社

・函館どつく 株式会社

平成27年4月1日現在の会員数 33社

II. 会議

1. 総会

◇第3回通常総会 平成26年5月30日 <於 都市センターホテル「オリオン」>

議案審議：第1号議案 平成25年度事業報告

第2号議案 平成25年度収支決算

第3号議案 公益目的支出計画実施報告

第4号議案 役員交替

説明会：「平成26年度事業計画、収支予算」

「平成26年度橋建協重点活動テーマ」

◇臨時総会 平成26年7月17日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>

議案審議：第1号議案 理事選任の件 ※書面表決

2. 理事会

◇第14回理事会 平成26年4月24日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>

(1)役員(監事)の交替について

(2)第3回通常総会議事次第(案)について

(3)第3回通常総会議案書(案)について

(4)公益目的支出計画実施報告書(案)について

(5)平成26年度橋建協重点活動テーマ(案)について

(6)委員会組織体制見直しについて

(7)平成26年度海外視察団視察候補地について

◇第15回理事会 平成26年5月30日 <於 都市センターホテル「松」>

(1)平成26年度橋建協重点活動テーマ(修正案)・意見交換会テーマ・日程

(2)平成26年度事業計画、収支予算(案)について

◇臨時理事会 平成26年6月18日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>

(1)委員会組織体制改編に伴う委員長・幹事長の選任について

(2)(株)海外交通・都市開発事業支援機構への出資について

(3)平成26年度 意見交換会テーマ(最終版)について

- ◇第16回理事会 平成26年7月17日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1)指定代表者の変更について
 - (2)社会保険未加入問題の対応について
 - (3)工事費実績表の作成について(「鋼橋のよきPR戦略WG」中間報告)

- ◇第17回理事会 平成26年9月18日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1)工事費実績グラフの作成、今後の展開について

- ◇第18回理事会 平成26年11月13日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1)平成27年度国総研・土研の交流研究員の募集対応について
 - (2)平成27年度橋建協事務局への出向について

- ◇第19回理事会 平成27年1月22日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1)函館どつく株式会社の退会について
 - (2)役員候補者推薦特別委員会について
 - (3)平成27年度行事予定(案)について
 - (4)外部への委員会活動に伴う報酬金の取扱いについて

- ◇第20回理事会 平成26年3月19日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1)平成27年度事業計画、予算(案)について
 - (2)予算編成にあたっての基本方針について
 - (3)来年度以降の橋建協事業展開について(WG中間報告)
 - (4)販売図書に関する提案について
 - (5)PIARC2015 ソウル大会出展について
 - (6)指定代表者の変更について

Ⅲ. 行事

1. 創立50周年記念行事： 5月30日(金) 都市センターホテル 15:00～
<記念式典(表彰式)、記念講演会、パネルディスカッション、祝賀会>
記念式典(表彰式)：役員、委員会、個人、グループの各功労賞と永年勤続者表彰の5部門47名と1事務所が対象。
記念講演：橋本五郎氏(読売新聞特別編集委員)「どうなる？今後の日本!？」
パネルディスカッション：テーマ「魅力的な業界の創造とその発信」
パネリスト；谷口博昭氏(国土技術研究センター理事長)
藤沢久美氏(シンクタンク・ソフィアバンク代表)
石井 孝氏(橋建協理事、技術委員会委員長)
コーディネーター；瀧上品義氏(橋建協理事、海外事業展開特別委員会委員長)
祝賀会：約420名出席、日本の橋ベストセクション50の最終ランキング発表

IV. 常設委員会の活動報告

1. 企画委員会

平成26年度は、重点活動テーマとして1) 鋼橋の魅力の浸透 2) 国土強靱化への貢献 3) 未来持続型企業環境の整備 の3テーマを策定し、その実践のために特別ワーキングを立ち上げるとともに各委員会・地区事務所と連携して活動に取り組んだ。また今年度は10年ぶりに国交省の各地整、北海道開発局、沖縄総合事務局と公式の意見交換会を開始したことが特筆すべき事項であった。

(1) 公式意見交換会

7月01日の東北地整を皮切りに12月03日の中国地整まで10箇所を実施。要望事項は下記の3点。

- ・ 橋梁事業の計画的・安定的発注について
- ・ 管理技術者制度の運用改善について
- ・ 橋梁保全工事の品質確保

なお、国交省以外の発注機関（NEXCO、首都高速道路、および都道府県）についても平行して、幹部挨拶、意見交換会を実施した。

(2) 企画委員会主導で本年度立ち上げたワーキング活動について

- ・ 鋼橋のよさPR戦略ワーキング

重点テーマ：「鋼橋の魅力に浸透」の活動の一環としてWGを立ち上げ、冊子「鋼橋の魅力」、「鋼道路橋の工事費実績」を作成し、発注者、コンサルタントへのPR活動を実施した。

- ・ 事業展開WG

今後の協会のあり方について検討することを目的として立ち上げた。
収入アップのための賛助会員等導入・販売図書価格改定などを提言。

- ・ H27年度重点活動テーマ検討WG

中長期テーマ、および来年度の重点活動テーマについて、5月の総会時までに取りまとめ予定で活動中。

2. 広報委員会

平成26年度より、広報小委員会から広報委員会となり、重点活動テーマである1) 鋼橋の魅力の浸透 2) 国土強靱化への貢献 3) 未来持続型企業環境の整備について、各委員会・地区事務所と連携して活動に取り組み、広く国民及び関係機関に対し情報の発信をした。

特に、10年ぶりとなった各地方整備局長との意見交換会に於いては、重点活動テーマでも有る鋼橋の魅力についてアピールすると共に、工事費実績表も併せて説明・情報発信をした。

(1) 意見交換会

- ・ 各地方整備局長及び実務者クラスとの意見交換
- ・ 高速道路会社及び自治体との意見交換
- ・ コンサルタント協会との意見交換

(2) 工事費実績表

- ・ 各発注者・コンサルタント協会に対し、同じ土俵で経済比較をする様に、工事費実績表を使

用して説明、要望をした

(3) 橋梁技術発表会の実施

・各委員会と協力して鋼橋の魅力について情報発信、併せて工事費実績表についても説明した

(4) 橋梁事業全般への理解促進

・現場見学会への協賛、大阪湾クルーズの実施、各種イベントへの参画
・橋梁模型コンテストへの協賛

(5) 情報発信機能の強化

・刊行物の発刊（虹橋など）

(6) 「橋の相談室」活動の普及

・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化

3. 技術委員会

鋼橋を構成する橋体、床版、付属物の構造、設計、施工法および維持管理に関する技術的課題に関して、会員会社に共通する技術的な課題、あるいは会員単独では取り組みが困難な技術的課題に絞り、他委員会との協業や関連学協会との提携および研究助成を含めた大学等との共同研究・委託研究により課題解決に取り組んだ。鋼道路橋施工便覧の改定等の技術基準の整備推進に努めた。さらに、発注機関、コンサルタントからの技術相談への対応、大学等への講師派遣、調査研究成果に関する発表会の開催等による鋼橋の普及活動に取り組んだ。以下に主な調査研究活動を報告する。

(1) 道路橋示方書の次期改定（部分係数書式版）委員会への参画と協会内での勉強会の実施

(2) デザインデータブック改訂作業中

(3) 「製作・架設に配慮した鋼橋設計時の留意点」HP改定

(4) 鋼道路橋施工便覧改定WGおよび日本道路協会委員会対応

(5) 国総研、土研との定期的な意見交換の実施および共同研究等に対する取り組み

(6) 阪神高速道路株での技術的サポートの実施（鋼構造物検討委員会（HS委員会））

(7) IABSE-JSCEジョイント会議（ダッカ）対応

(8) 片面裏波溶接の裏波形状による疲労強度への影響に関する共同研究（法政大学）

(9) 国総研との共同研究「鋼橋の熱間加工技術に関する研究」

(10) 「鋼橋の現場溶接」改定発刊

(11) 鋼床版とUリブ溶接におけるメルトスルーしない溶接工法の検討

(12) 鉄連と介在物を有する鋼材の溶接試験・疲労試験実施に関する検討開始

(13) 防食技術（塗装・溶射）に関する経年調査研究の実施

(14) 耐候性鋼橋梁の定期調査の実施とさびサンプルの提供開始

(15) 耐候性鋼橋梁の点検手法・維持管理手法の研究（JSSC）

(16) 耐候性橋梁の桁端防食仕様の研究

(17) 耐候性鋼橋梁の摩擦接合面処理に対する検討

(18) 東北地整および建設コンサルタンツ協会との意見交換の実施

(19) 工法別架設計算例題集フローティングクレーン工法発刊

(20) 橋梁架設工事の積算資料の改定

(21) 橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的とした登録橋梁基幹技能者講習の実施

(22) 社会保険未加入者対策での実態調査の実施

(23) 施工中の火災防止対策に関する共同研究（国総研）

- (24) 「I型鋼格子床版設計・施工の手引き（改訂版）」発刊
- (25) 土木学会「合成床版設計施工指針」策定委員会に対応中
- (26) 合成床版の凍害に関する北大・寒地土研・橋建協共同研究の実施
- (27) 合成床版のコンクリート施工時充填問題に対し、協会会員床版での打音検査の推進（中部地整対応）
- (28) 寒冷地向け「RC床版施工の手引き」取り纏め（東北地整対応、日大との共同研究）
- (29) NEXCO総研より「鋼橋床版取替えに関する標準工法策定協力」の申し入れに対し対応中
- (30) 鋼床版の疲労対策技術の信頼性向上に関する共同研究（土研）
- (31) 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造の提案、開断面合理化鋼床版の調査研究の実施（法政大学、九州大学、琉球大学）
- (32) 橋梁技術発表会の開催、各種講習会への参画などを通じての鋼橋の宣伝普及
- (33) 四国地整「鋼橋の長期品質確保に関する検討委員会」に参画し、鋼橋の長期保証を検討
- (34) 国交省が推進する鋼橋工事へのCIM適用に関する委員会へ対応中

4. 契約制度委員会

国土交通省との意見交換会については、7月の東北地方整備局を皮切りに各地方整備局と行った。（局長クラスと行うのは実に10年振り）

平成26年度重点活動テーマである「鋼橋の魅力と浸透」「国土強靱化への貢献」「未来持続型企業環境の整備」に基づき1) 橋梁事業の計画的・安定的発注について、2) 監理技術者制度の運用と改善について、3) 橋梁保全工事の品質確保について意見交換会を行った。

以下地方整備局の回答。

1) 橋梁の計画的・安定的発注について

財政的に厳しい状況下ではあるが、インフラ整備のための予算確保は最大限努めている。安定的発注を目指すためにも計画的に取り組んでいきたい。

2) 監理技術者制度の運用と改善について

担い手確保の問題と関係することなので、他地方整備局の状況も鑑み検討していく。若手技術者の登用については協会の事情は理解した。支援体制についても、専任補助者の常駐を原則とするが企業支援についても今後検討していく。女性技術者の登用は今後取り組むべき課題であるが、現場以外の技術者でも施工に携わっているのであれば評価したい。現場代理人と監理技術者の同等評価については、関東地方整備局等既に採用している地方整備局もありますが、東北地方整備局、九州地方整備局は平成27年度から新たに採用を決定。

3) 橋梁保全工事の品質確保

難易度に応じて鋼橋上部工事での発注を考えていくが、管内工事を纏めても小規模としかならないのが現状。発注ロットについては検討が必要である。積算については見積活用方式を積極的に採用したい。専門的な部分については「橋梁架設工事の積算」も活用していく。

各地方整備局において活発な質疑応答があり、今後につながる大変有意義なものであった。現在はこの成果を踏まえ、各地方整備局の特有なテーマも付け加えて事務クラスでの意見交換会を行っている。

大規模更新、修繕がH27年度から始まりますNEXCO 東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路についても意見交換を始めているが、今後も引き続きその他高速道路会社も含め、継続的に意見交換会を行っていく予定。

当委員会の活動内容については以下のとおり。

- (1) 国土交通省に対して総合評価方式における諸問題についての調査研究を行い、改善案を作成し提案を行った。
 - ・現場代理人と監理技術者の同等評価の要望
 - ・若手技術者、女性技術者の登用、育成の方策
- (2) NEXCO 西、中、東に対して入札契約制度についての提案
 - ・入札前の施工数量の詳細内訳、入札後の工事費の詳細内訳の開示、技術提案の改善について
- (3) 工場製作・現場施工に係る動向調査を行った。
 - ・工場製作費等の動向調査
 - ・合成床版単価（コンクリート打設含む）の動向調査
- (4) 工場製作・現場施工に関する各種実態調査を行った。
 - ・「鋼橋製作等実態調査」について、意見交換会を行った。
- (5) 「橋梁架設工事の積算」の改訂
 - ・実情に即した歩掛への改訂及び提案
- (6) 「鋼橋海上（水上）架設工事マニュアル」改訂（案）作成
 - ・日本海上起重協会との意見交換

5. 保全委員会

平成26年度は、地方自治体管理を含む全ての橋梁に、5年に一度の近接目視による定期点検が義務付けられたことに加え、高速道路各社の大規模更新・大規模修繕計画が相次いで公表されるなど、今まで以上に保全に注目が集まった年度であった。

このような状況の下、保全委員会では、橋梁保全工事の品質確保と、会員各社が積極的に保全事業に取り組める環境整備を目的に精力的に活動した。

- (1) 橋梁保全工事の積算
 - ・3年計画の最終年度として、保全積算部会の活動を、契約制度委員会ならびにPC建協と協働して実施。
 - ・直接工事費に関しては、昨年度に引き続き、補修用足場、支承取替工、極小規模、ストップホール工などの施工歩掛の改訂と、橋梁保全工事用の数量集計マニュアル（新規）を、いわゆる「黄本」（橋梁架設工事の積算、一般社団法人に本建設機械施工協会）に収録すべく活動。黄本の平成27年度版は平成27年5月下旬に発行予定。
 - ・間接工事費に関しては、実態調査を踏まえた共通仮設費、現場管理費の改善提案に関する打合せを国交省（本省）大臣官房・技術調査課と実施。将来的な赤本改訂も視野に、平成27年度の活動につなげた。
- (2) 共同研究
 - ・国土技術政策総合研究所（国総研）との共同研究「鋼橋の熱間加工技術に関する研究」に技術委員会と連携して参画。
 - ・本共同研究は、衝突等で変形した鋼橋の現場加熱矯正などに関するもので、1年目となる平成26年度は、既往の研究や施工実績等の調査と、来年度実施予定の実験計画、報告書目次（案）の検討などを行った。
- (3) 意見交換会
 - ・国土交通省の各地方整備局との意見交換会は、局長を交えた意見交換会と、実務者との打合せ

の双方に参加。鋼橋上部での発注と、黄本の活用の2点を訴えた。

- ・国総研との意見交換会も定期的に継続し、高速道路会社、地方自治体との意見交換会にも積極的に参加。
- ・一方で、地方自治体管理の橋梁保全工事への対応については、会員各社の温度差が大きいこともあり、来年度以降に課題を残した。

(4) 講習会、その他

- ・今年度も地方自治体を含む道路管理者やコンサルタントを対象とした講習会に講師を派遣。
- ・しかしながら、各委員・部会員への負担はさらに増しており、より適正な対応要領等に関する検討課題を来年度に持ち越すこととなった。

6. 品質・環境委員会

平成26年度は、前年度に引続き「品質の確保」と「環境保全活動」に重点を置き、安全で安心のできる社会資本（鋼橋）となるよう品質の確保と品質保証に結びつく活動を行った。また、年度当初には従来の品質小委員会及び環境小委員会を統合し、一本化した委員会体制で各種の審議・検討を推進し成果をあげた。主な活動内容は以下の通りである。

(1) トラブル事例集の使い勝手の向上

- ・前年度に実施したトラブル事例集の活用状況のアンケート調査に基づき、トラブル事例の充実とデータベースへのアクセス方法をわかりやすく解説した資料を作成した。
- ・11月の品質月間を利用して、トラブル事例の紹介とアクセス方法の周知を行いトラブル発生への予防策として啓蒙した。

(2) 環境保全活動の推進

- ・前年度に引続き架設現場のCO₂排出量の算定を行い、鋼橋全体のCO₂排出量を算出した。4年間の累計で約30現場の排出量が把握できた。

(3) 品質・環境委員会セミナーの実施

- ・平成27年3月13日に1年間の活動の総括として、以下の5題目で報告会を開催した。今回は、初めて外部講師（日本鉄鋼連盟）を招き、新しい見地からの講演も紹介できた。
- ・会員会社から総勢60名を超える方々の出席をいただき、好評のうちに終了できた。
- ・講演題目 ①トラブル事例集を活用した品質確保への提言：品質・環境委員
②橋梁架設現場のCO₂排出量の調査と考察：品質・環境委員
③環境問題への取組みの調査と考察：品質・環境委員
④鉄鋼製品のライフサイクル効果を考慮したLCA手法及びシミュレーション事例：日本鉄鋼連盟
⑤2015年規格改正を組織のシステムに生かすポイント：品質・環境委員

7. 安全委員会

鋼橋建設事業における公衆災害、労働災害の多発は、鋼橋上部工事としての発注形態の存続を揺るがすことにもつながるリスクがあるため、会員会社共通の重要な課題であると認識している。当年度の活動方針として①会員会社の架設現場で発生した災害情報を可能な限り深く掘り下げた状態で検討し、真の災害対策の提示を推し進めること。②鋼橋工事特有の安全確保のための対策を発注者に意見する等、発注者と共につくる安全活動を展開すること。③会員会社共有の安全機能を有するための活動を展開すること。これらを3本柱に据えて活動内容の見直しを行った。

以下に主な活動実績を報告する。

(1) 安全委員会共通

- ・第19回安全責任者連絡会総会・安全研修会を平成26年6月に開催
事故・災害調査研究結果の報告や橋建協ホームページ災害情報の活用について説明
最新の安全衛生関連法令の具体例を紹介
- ・高速道路会社（中日本）、首都高速道路会社の実務者級意見交換会に参加（初）し、意見交換の場の拡大を要請した。
- ・国交省、高速道路会社各社等の発注者から要請のあった団体職員等に安全講習会を開催した。
- ・国交省、高速道路会社各社等の発注者から要請のあったパトロール、安全大会等、発注者が実施する安全活動に参画した。
- ・阪神高速道路（株）の安全管理会議には安全査察員として委員を派遣
- ・国土交通省近畿地方整備局安全対策推進協議会鋼橋部会合同安全パトロールに委員を派遣
- ・名古屋高速道路公社と福岡北九州高速道路公社の安全管理アドバイザーとして委員を派遣
- ・関係団体が実施する講習に講師を派遣
建設技術者安全衛生管理講座（計画参画者コース）
橋梁基幹技能者講習
鋼橋架設等作業主任者技能講習
- ・厚生労働省の法令改正に対し、鋼橋工事の特性への配慮を求める意見陳情を行った。

(2) 安全管理小委員会

- ・安全管理マニュアルを3カ年でまとめる。
1年目、過去10年間の橋建協の災害分析、それを元に安全委員会としての2年目の重点課題として提言する。2年目、3年目は、この提言内容を踏まえ、各会員会社が横一線となって墜落災害防止を重点的に取組み、重大災害ゼロを目指す。その成果を安全管理マニュアル編としてまとめる予定。
- ・H26年度版の安全Q&AをH25年度版に続き作成（2年間で累計87件）
H26年度版を会員各社にデータをCD化したものを配付、次年度は安全Q&Aを製本する予定。
- ・施工中および完成時の2種類のポスター（各1点）と標語3点を選んだ。入選作品は、6月の安全責任者連絡会総会で表彰する。
- ・安全講習会資料の作成
橋建協の安全成績は年度毎にアップデートし、災害時事例は災害の型別に分類したものをピックアップすれば、安全講習会の基礎資料ができる仕組みが完成、現在、災害事例を講習会用に平易な内容に編集作業を行っており、6月見直しは完成する予定。

(3) 安全推進小委員会

- ・「現場安全技術研修会」を関東地整発注の現場で、労働安全衛生コンサルタント及び各社の安全担当者等が参加して実施。また、研修会の概要をまとめた「実施報告書」を各社に配信。
- ・発注者との意見交換に資するため、適正な安全費の要求に関する資料（契約制度委員会と協同）、工期逼迫が背景にある事故・災害の事例（発生報告会社へのアンケート調査）を作成。
- ・「ハーネス型安全帯の普及促進」、「H26年に発生した死亡災害の類似災害防止の徹底」を各社に要請。
- ・会員会社から提供された事故・災害情報の取扱い

各社の安全責任者宛に通算11回メールで送付し、類似災害防止を要請。

平成26年に発生した災害情報を橋建協災害データベースに登録。

教育資料としても使えるように作成した「わかりやすい災害資料」を、【暫定版】は平成27年2月に各社にメール送付し、【正式版】はCD化して平成27年6月に各社に配布予定

IV. 特別研究

1. 海外事業展開特別委員会

海外事業において鋼橋の需要を発掘し、事業を展開できる市場を形成するため、多数のセミナーに参加し(15回)、東南アジア等各国関係者と意見交換、又バングラ国等に品質を中心に鋼橋の優位性をPRするプレゼンを行った。

今後の長大橋計画が期待出来るトルコに海外視察団を派遣し、日本大使館、JICAとの意見交換、現地橋梁視察を行った。

平成26年10月国交省設立の海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)に参画し、今後のPPP案件実現を図るべく活動中。

2. 労務賃金改善等特別委員会

国土交通省が平成24年度より取り組んでいる、技能労働者の適切な賃金水準の確保及び適正な法定福利費の確保による社会保険の加入促進を目標に取り組むため、平成24年7月より活動してきた、本年度は「技術委員会」「契約制度委員会」「保全委員会」の3委員会と合同にて、国土交通省が実施された「社会保険未加入対策」の対応方法について調査、検討すると共に会員企業へ周知する為、委員会活動を実施した。

- (1) 平成26年7月23日 「技術委員会」「契約制度委員会」「保全委員会」と共にWGを立上げ第一回合同委員会を開催。
- (2) 平成26年8月6日 「国土交通省直轄工事における社会保険未加入対策について」会員向け説明会(第1回)を開催し、「社会保険未加入対策」を周知した。
- (3) 平成26年11月20日 国土交通省直轄工事における社会保険未加入対策について」会員向け説明会(第2回)を開催し、具体的な「社会保険未加入対策」の対応方法を周知した。

3. 50周年記念行事特別委員会

5月30日(金)都市センターホテルに於いて、記念式典(表彰式)、記念講演会、パネルディスカッション、祝賀会を行った。祝賀会は、約420名が出席し、日本の橋ベストセレクション50の最終ランキング発表も行われ、盛況のうちに終了した。

本特別委員会は、この記念行事終了をもって解散した。

4. 受託業務

なし

5. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋PRを推進した。

協会刊行物の効果的出版・普及を推進し、「虹橋」「橋梁年鑑」の刊行を継続した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」78号を発刊し、「明日に架ける橋2014 座談会(魅力ある橋梁業界の復活に向けて)」等の記事を掲載した。

(2) 平成24年度内に完工（架設完了）した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑（平成26年度版）」を発行した。

6. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第4条（3）橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成24年3月23日付け国土建整第181号）資格有効期限が5年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

(1) 平成26年7月10日(木)～13日(日)と、平成26年10月30日(木)～11月2日(日)4日間、計2回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。

それぞれ受講者52名、33名、認定試験合格者52名、33名であった。

(2) 平成20年度から実施の「登録橋梁基幹技能者」累計は、549名。

(3) 平成24年9月15日より受付開始した資格更新手続きについては、平成21年度修了者42名が更新を完了。平成22年度修了者についても、引き続き受付を実施した。

7. 技術開発業務

首都高速道路株式会社および阪神高速道路株式会社と共同の特許については、継続の手続きを行った。

8. 「橋の相談室」業務

平成26年度の総相談件数は488件（平均40件/月）あり、相談室（技術顧問）として処理した守秘を要する個別案件に関するものは93件（平均8件/月）であった。相談内容は架設に関するものが61%、保全に関するものが11%、製作に関するものが8%であった。相談依頼者はコンサルタントが61%、地方自治体が24%、国交省が8%という割合であった。その他、2名の技術顧問が岐阜県、広島県の橋梁長寿命化関連の委員会委員として参画した。

表1—「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合(%)
設計	5	5
製作	7	8
架設	57	61
保全	10	11
その他	14	15
合計	93	100

以上